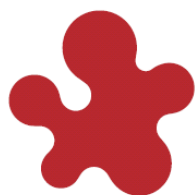


平成31年度（令和元年度）

財 務 諸 表

第12期事業年度



公立はこだて未来大学  
FUTURE UNIVERSITY HAKODATE

自 平成31年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 公立はこだて未来大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
1 固定資産の取得および処分ならびに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」および「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）ならびに減損損失の明細	1 2
2 たな卸資産の明細	1 3
3 無償使用財産等の明細	1 3
4 P F I の明細	1 3
5 有価証券の明細	1 3
6 出資金の明細	1 3
7 長期貸付金の明細	1 3
8 長期借入金の明細	1 3
9 引当金の明細	1 3
10 資産除去債務の明細	1 4
11 保証債務の明細	1 4
12 資本金および資本剰余金の明細	1 4
13 積立金等の明細および目的積立金等の取崩しの明細	1 4
14 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細	1 5
15 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	1 5
16 役員および教職員の給与の明細	1 6
17 開示すべきセグメント情報	1 6
18 業務費および一般管理費の明細	1 7
19 寄附金の明細	2 0
20 受託研究の明細	2 0
21 共同研究の明細	2 0
22 受託事業等の明細	2 1
23 科学研究費補助金等の明細	2 1
24 上記以外の主な資産および負債の明細	2 2
25 関連公益法人等の明細	2 2

# 貸借対照表

(令和2年3月31日)

令和元年度

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,889,900,000
建物	7,717,300,000	
減価償却累計額	<u>△ 3,714,794,424</u>	4,002,505,576
構築物	16,459,709	
減価償却累計額	<u>△ 16,459,706</u>	3
工具器具備品	1,855,734,154	
減価償却累計額	<u>△ 1,500,977,334</u>	354,756,820
図書		452,801,168
美術品・収蔵品		26,564,417
車両運搬具	9,165,739	
減価償却累計額	<u>△ 7,408,954</u>	1,756,785
有形固定資産合計		6,728,284,769
2 無形固定資産		
特許権		2,820,462
特許権仮勘定		3,689,272
その他の無形固定資産		<u>2,000</u>
無形固定資産合計		6,511,734
3 投資その他の資産		
長期前払費用		62,603
敷金・保証金		3,729,000
その他の投資その他の資産		<u>44,790</u>
投資その他の資産合計		3,836,393
固定資産合計		<u>6,738,632,896</u>
II 流動資産		
現金及び預金		639,056,712
前払費用		2,100,273
未収収益		228,402
未収金		42,328,953
立替金		<u>5,814</u>
流動資産合計		<u>683,720,154</u>
資産合計		<u><u>7,422,353,050</u></u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	167,436,049		
資産見返補助金等	15,769,620		
資産見返寄附金	10,673,854		
資産見返物品受贈額	309,675,272	503,554,795	
引当金			
退職給付引当金	10,503,983	10,503,983	
長期リース債務		39,171,423	
固定負債合計			553,230,201
II 流動負債			
寄附金債務		59,443,502	
前受受託研究費		13,760,459	
前受共同研究費		4,763,832	
未払金			
短期リース債務	285,737,821		
その他の未払金	172,136,222	457,874,043	
未払費用		11,478,241	
未払消費税等		5,778,100	
預り科学研究費補助金等		7,762,790	
預り金		12,388,706	
流動負債合計			573,249,673
負債合計			1,126,479,874
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		9,607,200,000	
資本金合計			9,607,200,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		30,400,517	
損益外減価償却累計額		△ 3,714,794,424	
損益外減損損失累計額		△ 105,100	
資本剰余金合計			△ 3,684,499,007
III 利益剰余金			
目的積立金		263,199,893	
当期末処分利益		109,972,290	
(うち当期総利益)	(	109,972,290)	
利益剰余金合計			373,172,183
純資産合計			6,295,873,176
負債純資産合計			7,422,353,050

# 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	235,456,630		
研究経費	201,753,958		
教育研究支援経費	417,489,261		
受託研究費	97,715,346		
共同研究費	28,922,295		
受託事業費等	13,825,000		
役員人件費	92,838,708		
教員人件費	735,844,227		
職員人件費	218,987,317	2,042,832,742	
一般管理費		354,804,836	
財務費用			
支払利息	15,455,291	15,455,291	
雑損		336,180	
経常費用合計			2,413,429,049
経常収益			
運営費交付金収益		1,510,407,083	
授業料収益		611,231,984	
入学金収益		87,982,800	
検定料収益		15,618,600	
受託研究収益		109,691,354	
共同研究収益		34,008,059	
受託事業等収益		15,873,500	
補助金等収益		666,800	
寄附金収益		31,134,405	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	12,669,060		
資産見返補助金等戻入	2,082,780		
資産見返寄附金戻入	2,536,413		
資産見返物品受贈額戻入	1,306,752	18,595,005	
財務収益			
受取利息	48,675	48,675	

雑益

校舎維持管理費負担金	3,153,227		
教員住宅使用料一部負担金	22,217,220		
科学研究費補助金等間接経費収入	13,122,600		
大学入試センター試験実施経費収入	3,099,875		
その他の雑益	4,556,325	46,149,247	
経常収益合計			<u>2,481,407,512</u>
経常利益			<u>67,978,463</u>

臨時損失

固定資産除却損		270,950	
臨時損失合計			<u>270,950</u>

当期純利益

67,707,513

目的積立金取崩額

42,264,777

当期総利益

109,972,290

キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 645,867,140
人件費支出	△ 1,072,143,990
その他の業務支出	△ 300,082,371
運営費交付金収入	1,513,097,223
授業料収入	599,576,460
入学金収入	80,577,000
検定料収入	15,588,600
受託研究収入	112,226,557
共同研究収入	17,589,842
受託事業等収入	15,803,500
寄附金収入	22,845,960
預り科学研究費補助金等収支差額	△ 7,450,684
その他の預り金収支差額	6,951,443
その他の業務収入	47,529,763
業務活動によるキャッシュ・フロー	406,242,163
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産および無形固定資産の取得による支出	△ 39,634,944
投資その他の資産の取得による支出	△ 130,000
投資その他の資産の回収による収入	87,000
定期預金の預入による支出	△ 460,619,035
定期預金の払戻による収入	499,342,715
小計	△ 954,264
利息および配当金の受取額	48,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 906,117
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 268,996,783
小計	△ 268,996,783
利息の支払額	△ 15,463,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 284,460,777
IV 資金増加額	120,875,269
V 資金期首残高	107,562,408
VI 資金期末残高	228,437,677

# 利益の処分に関する書類

第12期事業年度

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		109,972,290
	当期総利益	109,972,290	
II	積立金振替額		263,199,893
	教育研究推進・施設設備等整備積立金	263,199,893	
II	利益処分類		
	積立金		<u>373,172,183</u>



行政サービス実施コスト計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算上の費用		
	業務費	2,042,832,742	
	一般管理費	354,804,836	
	財務費用	15,455,291	
	雑損	336,180	
	臨時損失	270,950	2,413,699,999
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 611,231,984	
	入学金収益	△ 87,982,800	
	検定料収益	△ 15,618,600	
	受託研究収益	△ 109,691,354	
	共同研究収益	△ 34,008,059	
	受託事業等収益	△ 15,873,500	
	寄附金収益	△ 31,134,405	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 1,640,853	
	資産見返寄附金戻入	△ 2,536,413	
	財務収益	△ 48,675	
	雑益	△ 33,026,647	△ 942,793,290
	業務費用合計		1,470,906,709
II	損益外減価償却等相当額		206,684,531
III	損益外減損損失相当額		0
IV	損益外利息費用相当額		0
V	損益外除売却差額相当額		0
VI	引当外賞与増加見積額		1,419,028
VII	引当外退職給付増加見積額		36,552,925
VIII	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	301,304	301,304
IX	行政サービス実施コスト		1,715,864,497

(注) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

地方公共団体出資の機会費用の計算にあたっては、新発10年国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しています。

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会平成30年5月改訂）を適用しています。

#### 1 運営費交付金収益および授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年	～	47年
構築物	12年	～	20年
工具器具備品	4年	～	15年
車両運搬具	4年	～	6年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。また、受託研究等収入で購入した償却資産については、受託研究期間で償却しています。なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

特許権	8年
-----	----

#### 3 賞与に係る引当金および見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当期末の引当外賞与見積額から、前期末の同見積額を控除した額を計上しています。

#### 4 退職給付に係る引当金および見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、法人採用職員にかかる退職一時金については、期末自己都合要支給額にて引当金を計上しています。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員および教職員について、当期末の自己都合要支給額から前期末の自己都合要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末の自己都合要支給額を控除して計算しています。

#### 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算にあたっては、新発10年国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しています。

#### 6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 7 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

### II 表示方法の変更

地方独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」（前事業年度11,803,000円）を「前受受託研究費」（当事業年度13,760,000円）及び「前受共同研究費」（当事業年度4,764,000円）に、また損益計算書の「受託研究費等」（前事業年度95,764,000円）を「受託研究費」（当事業年度97,715,000円）及び「共同研究費」（当事業年度28,922,000円）に、また「受託研究等収益」（前事業年度112,464,000円）を「受託研究収益」（当事業年度109,691,000円）及び「共同研究収益」（当事業年度34,008,000円）に区分して表示しております。

### III 貸借対照表関係

- |                          |              |
|--------------------------|--------------|
| 1 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額   | 74,995,702円  |
| 2 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 | 491,748,787円 |
- (函館市からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いています。)

#### IV キャッシュ・フロー計算書関係

##### 1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

令和2年3月31日

現金及び預金	639,056,712円
うち定期預金	△410,619,035円
資金期末残高	<u>228,437,677円</u>

##### 2 重要な非資金取引

###### (1) 現物寄附による受入れ

工具器具備品	1,926,075円
少額備品	8,927,876円
	<u>10,853,951円</u>

###### (2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	57,128,760円
	<u>57,128,760円</u>

#### V 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、函館市からの派遣職員に係る金額 △21,443,745円が含まれています。

#### VI 減損会計について

該当事項はありません。

#### VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

#### VIII 金融商品に関する事項

##### 1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、預金、国債等に限定しています。

また、預金については全て元本及び利息が保証されており、保有に伴うリスクはありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

期日末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	639,056,712	639,056,712	—
(2)長期リース債務	(39,171,423)	(39,746,678)	△ 575,255
(3)未払金	(457,874,043)	(463,780,222)	△ 5,906,179
短期リース債務	(285,737,821)	(291,644,000)	△ 5,906,179
その他の未払金	(172,136,222)	(172,136,222)	—

(注1)負債に計上されているものは、( )で示しています。

(注2)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金について

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

(2)長期リース債務、(3)未払金について

これらの時価のうち、リース債務については割引現在価値法により算定しています。それ以外についての時価については帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

## IX 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## X 資産除去債務関係

該当事項はありません。

## XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

## XII 財務諸表の表示単位

すべて円単位により表示しています。

# 附 属 明 细 书

1 固定資産の取得および処分ならびに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」および「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）ならびに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要		
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産	建物	7,717,300,000	-	-	7,717,300,000	3,714,794,424	206,684,531	-	-	-	4,002,505,576	
(特定償却資産)	計	7,717,300,000	-	-	7,717,300,000	3,714,794,424	206,684,531	-	-	-	4,002,505,576	
有形固定資産	構築物	16,459,709	-	-	16,459,709	16,459,706	958,069	-	-	-	3	
(特定償却 資産以外)	工具器具備品	1,774,025,979	84,948,175	3,240,000	1,855,734,154	1,500,977,334	282,035,561	-	-	-	354,756,820	
	図書	440,658,462	12,493,426	350,720	452,801,168	-	-	-	-	-	452,801,168	
	車両運搬具	9,165,739	-	-	9,165,739	7,408,954	1,328,867	-	-	-	1,756,785	
	計	2,240,309,889	97,441,601	3,590,720	2,334,160,770	1,524,845,994	284,322,497	-	-	-	809,314,776	
非償却資産	土地	1,889,900,000	-	-	1,889,900,000	-	-	-	-	-	1,889,900,000	
	美術品・収蔵品	26,564,417	-	-	26,564,417	-	-	-	-	-	26,564,417	
	計	1,916,464,417	-	-	1,916,464,417	-	-	-	-	-	1,916,464,417	
有形固定資産の 合計	土地	1,889,900,000	-	-	1,889,900,000	-	-	-	-	-	1,889,900,000	
	建物	7,717,300,000	-	-	7,717,300,000	3,714,794,424	206,684,531	-	-	-	4,002,505,576	
	構築物	16,459,709	-	-	16,459,709	16,459,706	958,069	-	-	-	3	
	工具器具備品	1,774,025,979	84,948,175	3,240,000	1,855,734,154	1,500,977,334	282,035,561	-	-	-	354,756,820	
	図書	440,658,462	12,493,426	350,720	452,801,168	-	-	-	-	-	452,801,168	
	美術品・収蔵品	26,564,417	-	-	26,564,417	-	-	-	-	-	26,564,417	
	車両運搬具	9,165,739	-	-	9,165,739	7,408,954	1,328,867	-	-	-	1,756,785	
	計	11,874,074,306	97,441,601	3,590,720	11,967,925,187	5,239,640,418	491,007,028	-	-	-	6,728,284,769	
無形固定資産	特許権	4,433,742	918,378	270,950	5,081,170	2,260,708	512,267	-	-	-	2,820,462	
	特許権仮勘定	3,695,652	969,100	975,480	3,689,272	-	-	-	-	-	3,689,272	
	その他の 無形固定資産	107,100	-	-	107,100	-	-	105,100	-	-	2,000	
	計	8,236,494	1,887,478	1,246,430	8,877,542	2,260,708	512,267	105,100	-	-	6,511,734	
投資その他の 資産	長期前払費用	22,650	61,778	21,825	62,603	-	-	-	-	-	62,603	
	敷金・保証金	3,791,000	130,000	192,000	3,729,000	-	-	-	-	-	3,729,000	
	その他の投資 その他の資産	44,790	-	-	44,790	-	-	-	-	-	44,790	
	計	3,858,440	-	213,825	3,836,393	-	-	-	-	-	3,836,393	

2 たな卸資産の明細  
該当事項はありません。

3 無償使用財産等の明細  
該当事項はありません。

4 P F I の明細  
該当事項はありません。

5 有価証券の明細  
該当事項はありません。

6 出資金の明細  
該当事項はありません。

7 長期貸付金の明細  
該当事項はありません。

8 長期借入金の明細  
該当事項はありません。

9 引当金の明細

(1) 引当金の明細

退職給付引当金以外の引当金はありません。

(2) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職一時金に係る債務	9,006,381	2,793,831	1,296,229	—	10,503,983	
退職給付引当金	9,006,381	2,793,831	1,296,229	—	10,503,983	



1 0 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

1 1 保証債務の明細

該当事項はありません。

1 2 資本金および資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	9,607,200,000	—	—	9,607,200,000	
	計	9,607,200,000	—	—	9,607,200,000	
資本剰余金	資本剰余金					(注1)
	運営費交付金	2,446,000	130,000	192,000	2,384,000	
	無償譲与	28,016,517	—	—	28,016,517	
	計	30,462,517	130,000	192,000	30,400,517	
	損益外減価償却累計額	3,508,109,893	206,684,531	—	3,714,794,424	(注2)
	損益外減損損失累計額	105,100	—	—	105,100	
	差引計	△ 3,477,752,476	△ 206,554,531	192,000	△ 3,684,499,007	

(注1) 資本剰余金の当期増加額は敷金の増加額を、当期減少額は敷金の返還額を計上しています。

(注2) 損益外減価償却累計額の当期増加額は、特定償却資産の償却によるものです。

1 3 積立金等の明細および目的積立金等の取崩しの明細

(1) 積立金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金(教育研究推進・施設設備等整備積立金相当額)	227,121,021	78,343,649	42,264,777	263,199,893	(注)
計	227,121,021	78,343,649	42,264,777	263,199,893	

(注) 目的積立金の当期増加額は前年度決算剰余金となります。当期減少額は研究経費および校舎維持管理費への充当によるものです。

## (2) 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称および事業名	教育研究推進・ 施設設備等整備 積立金	計
研究経費 消耗品費	20,590,000	20,590,000
一般管理費 業務委託料	10,500,000	10,500,000
平成30年度退職金に係る剰余金	8,906,777	8,906,777
平成30年度施設整備費に係る剰余金	2,268,000	2,268,000
小計	42,264,777	42,264,777
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—
合計	42,264,777	42,264,777

## 1 4 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細

## (1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
令和元年度	—	1,513,097,223	1,510,407,083	2,560,140	130,000	1,513,097,223	—
計	—	1,513,097,223	1,510,407,083	2,560,140	130,000	1,513,097,223	—

## (2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和元年度交付分	計
期間進行基準	1,510,407,083	1,510,407,083
計	1,510,407,083	1,510,407,083

## 1 5 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

## (1) 施設費の明細

該当事項はありません。

## (2) 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					建設仮勘 定見返補 助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益		
平成30年度地域新 成長産業創出促進 事業費補助金	北海道経済 産業局	直接経費	—	18,519,200	—	17,852,400	—	—	666,800	0	18,519,200
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		直接経費	—	18,519,200	—	17,852,400	—	—	666,800	0	18,519,200
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	18,519,200	—	17,852,400	—	—	666,800	0	18,519,200

(注)「摘要」欄には当期交付決定額を記載しています。

## 1 6 役員および教職員の給与の明細

(単位:円,人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	48,867,009	4	8,943,495	34,828,204	1
	非常勤	200,000	1	—	—	—
	計	49,067,009	5	8,943,495	34,828,204	1
教員	常勤	592,617,454	66	129,239,276	801,494	1
	非常勤	13,155,954	71	30,049	—	—
	計	605,773,408	137	129,269,325	801,494	1
職員	常勤	169,928,131	42	32,098,950	2,793,831	19
	非常勤	12,689,314	7	1,477,091	—	—
	計	182,617,445	49	33,576,041	2,793,831	19
合計	常勤	811,412,594	112	170,281,721	38,423,529	—
	非常勤	26,045,268	79	1,507,140	—	—
	計	837,457,862	191	171,788,861	38,423,529	21

(注1)役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人公立はこだて未来大学役員報酬規程および公立大学法人公立はこだて未来大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2)教職員に対する給与および退職手当の支給基準

公立大学法人公立はこだて未来大学職員給与規程, 公立大学法人公立はこだて未来大学職員退職手当規程, 公立大学法人公立はこだて未来大学非常勤講師就業規則, 公立大学法人公立はこだて未来大学契約職員就業規則および公立大学法人公立はこだて未来大学臨時契約職員就業規則等に基づき支給しています。

(注3)役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は,年間平均支給人員数を記載しています。

(注4)上記の支給額には,受託研究費,共同研究費および受託事業費等による人件費は含まれていません。

## 1 7 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

## 18 業務費および一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	16,477,545	
備品費	4,090,828	
印刷製本費	8,424,945	
水道光熱費	39,054,914	
旅費交通費	17,620,593	
通信運搬費	5,438,311	
賃借料	3,966,056	
保守費	491,266	
修繕費	138,536	
損害保険料	98,138	
広告宣伝費	4,389,682	
諸会費	1,949,545	
会議費	582,234	
報酬	8,742,271	
業務委託料	83,787,710	
手数料	5,118,298	
奨学費	32,216,550	
減価償却費	1,350,242	
医薬材料費	4,540	
租税公課	14,426	
雑費	1,500,000	235,456,630
研究経費		
消耗品費	44,637,673	
備品費	19,539,405	
印刷製本費	296,953	
水道光熱費	9,349,738	
旅費交通費	63,568,592	
通信運搬費	4,884,147	
賃借料	2,503,290	
保守費	577,000	
修繕費	725,398	
損害保険料	20,490	
諸会費	9,878,867	
会議費	72,272	
報酬	12,652,489	
業務委託料	20,235,876	
手数料	5,412,477	
減価償却費	7,389,411	
租税公課	9,880	201,753,958
教育研究支援経費		
消耗品費	9,179,156	
備品費	2,985,990	
水道光熱費	5,716,418	
旅費交通費	2,762,530	
通信運搬費	52,124,428	
賃借料	4,319,413	
車輛燃料費	354,573	
保守費	3,994,026	
修繕費	3,311,723	
損害保険料	33,829	
諸会費	644,007	
会議費	52,144	
報酬	1,861,383	
業務委託料	141,416,659	
手数料	872,880	
奨学費	1,500,000	

減価償却費		180,696,993	
図書費		350,720	
支払リース料		3,898,800	
租税公課		1,413,589	417,489,261
受託研究費			
消耗品費		7,683,460	
備品費		23,887,238	
印刷製本費		35,049	
旅費交通費		25,132,355	
通信運搬費		2,100,252	
保守費		2,300	
損害保険料		308,315	
諸会費		980,051	
報酬		35,945	
業務委託料		88,000	
手数料		3,833,877	
給料等		20,208,034	
通勤手当		160,440	
法定福利費		2,938,689	
減価償却費		5,838,169	
租税公課		4,483,172	97,715,346
共同研究費			
消耗品費		2,459,582	
備品費		2,319,072	
旅費交通費		3,238,467	
通信運搬費		46,959	
賃借料		337,453	
修繕費		26,978	
諸会費		181,874	
報酬		804,743	
業務委託料		16,409,000	
手数料		377,482	
給料等		425,000	
通勤手当		14,200	
法定福利費		55,737	
減価償却費		2,225,748	28,922,295
受託事業費等			
消耗品費		2,572,608	
備品費		2,470,265	
旅費交通費		4,208,665	
通信運搬費		298,379	
賃借料		847,691	
諸会費		86,400	
報酬		454,445	
給料等		1,791,463	
通勤手当		50,400	
賞与		645,300	
法定福利費		399,384	13,825,000
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	33,852,000		
通勤手当	412,780		
退職給付費用	34,828,204		
賞与	14,602,229		
法定福利費	8,943,495	92,638,708	
非常勤役員人件費			
報酬	200,000	200,000	92,838,708

教員人件費			
常勤教員人件費			
給料等	416,758,004		
通勤手当	4,329,120		
賞与	171,530,330		
退職給付費用	801,494		
法定福利費	<u>129,239,276</u>	722,658,224	
非常勤教員人件費			
給料等	13,155,954		
法定福利費	<u>30,049</u>	<u>13,186,003</u>	735,844,227
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料等	126,145,099		
通勤手当	2,540,080		
賞与	41,242,952		
退職給付費用	2,793,831		
法定福利費	<u>32,098,950</u>	204,820,912	
非常勤職員人件費			
給料等	10,131,776		
通勤手当	240,040		
賞与	2,317,498		
法定福利費	<u>1,477,091</u>	<u>14,166,405</u>	218,987,317
一般管理費			
消耗品費		3,937,012	
備品費		1,555,015	
印刷製本費		264,055	
水道光熱費		36,487,165	
旅費交通費		3,829,672	
通信運搬費		2,229,850	
賃借料		64,935,473	
車輛燃料費		416,864	
福利厚生費		1,055,921	
保守費		31,215,820	
修繕費		27,860,302	
損害保険料		725,001	
広告宣伝費		54,000	
諸会費		1,264,219	
報酬		261,825	
業務委託料		87,902,211	
手数料		1,608,157	
減価償却費		87,334,201	
支払リース料		99,600	
交際費		16,200	
租税公課		1,736,043	
雑費		<u>16,230</u>	354,804,836
業務費および一般管理費合計			2,397,637,578

## 1 9 寄附金の明細

(単位:円, 件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
令和元年度	34,699,911	78 (注)	
計	34,699,911	78	

(注) 当期受入のうち 40件, 10,853,951円は, 現物寄附によるものです。

## 2 0 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	870,000	870,000	—
	間接経費	—	130,000	130,000	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	696,000	696,000	—
	間接経費	—	104,000	104,000	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	9,751,413	91,463,828	87,851,802	13,363,439
	間接経費	—	14,168,497	14,168,497	—
株式会社等	直接経費	—	4,090,552	4,090,552	—
	間接経費	—	583,430	583,430	—
その他	直接経費	19,093	1,370,000	992,073	397,020
	間接経費	—	205,000	205,000	—
合計	直接経費	9,770,506	98,490,380	94,500,427	13,760,459
	間接経費	—	15,190,927	15,190,927	—

## 2 1 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	800,000	800,000	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	2,032,049	30,852,080	28,120,297	4,763,832
	間接経費	—	5,087,762	5,087,762	—
合計	直接経費	2,032,049	31,652,080	28,920,297	4,763,832
	間接経費	—	5,087,762	5,087,762	—

## 2.2 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	870,000	870,000	—
	間接経費	—	130,000	130,000	—
国	直接経費	—	12,440,000	12,440,000	—
	間接経費	—	1,866,000	1,866,000	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	350,000	350,000	—
	間接経費	—	52,500	52,500	—
株式会社等	直接経費	—	165,000	165,000	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	—	13,825,000	13,825,000	—
	間接経費	—	2,048,500	2,048,500	—

## 2.3 科学研究費補助金等の明細

(単位:円, 件)

種 目	当期受入額	件数	摘 要
新学術領域研究	(1,100,000) 330,000	1	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究A	(1,200,000) 360,000	2	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究B	(18,073,265) 5,172,000	14	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究B(特設)	(1,150,000) 345,000	1	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究C	(20,356,100) 6,060,600	28	独立行政法人 日本学術振興会
挑戦的研究(萌芽)	(350,000) 105,000	1	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究	(1,500,000) 450,000	1	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究B	(1,000,000) 300,000	1	独立行政法人 日本学術振興会
特別研究員奨励費	(1,900,000) —	2	独立行政法人 日本学術振興会
計	(46,629,365) 13,122,600	51	

(注1) 当期受入額欄の下段には、間接経費相当額を記載し、上段の括弧内に直接経費相当額を外数で記載しています。

(注2) 分担金分を含めて記載しています。



## 24 上記以外の主な資産および負債の明細

### (1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	228,437,677	
定期預金	410,619,035	
計	639,056,712	

### (2) 資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
構 築 物	3	
工具器具備品	100	
図 書	309,675,169	
計	309,675,272	

### (3) その他の未払金の明細

(単位:円)

債 主	金 額	摘 要
(株)調和技研	16,277,000	
東日本電信電話(株)北海道事業部	12,351,460	
廣告社(株)札幌支社	8,525,000	
(株)スペースタイム	7,899,999	
タマツ電機工業(株)	7,759,400	
(株)近藤商会	7,577,146	
(株)トーショウビルサービス	6,907,007	
教職員(38名)	3,912,383	
学生(51名)	2,088,925	
その他	98,837,902	
計	172,136,222	

## 25 関連公益法人等の明細

該当事項はありません。